

令和5年度

新座市公共下水道事業会計予算書

埼玉県新座市

議案第26号

令和5年度新座市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度新座市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	161,000	人
(2) 年間処理水量	16,300,000	m ³
(3) 1日平均処理水量	44,658	m ³
(4) 主要な建設改良事業 事業費	662,364	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,604,415	千円
第1項 営業収益	2,238,448	千円
第2項 営業外収益	1,365,966	千円
第3項 特別利益	1	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,281,856	千円
第1項 営業費用	3,057,888	千円
第2項 営業外費用	202,968	千円
第3項 特別損失	1,000	千円
第4項 予備費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,241,869千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,130千円、過年度分損益勘定留保資金496,625千円、当年度分損益勘定留保資金316,527千円及び減債積立金327,587千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,043,213	千円
第1項 企業債	932,400	千円

第2項	補助金	63,500	千円
第3項	出資金	24,025	千円
第4項	負担金	23,065	千円
第5項	分担金	120	千円
第6項	長期貸付金償還金	102	千円
第7項	その他資本的収入	1	千円

支 出

第1款	資本的支出	2,285,082	千円
第1項	建設改良費	1,278,072	千円
第2項	企業債償還金	996,510	千円
第3項	長期貸付金	500	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	789,100	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	143,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	128,954	千円
-------	---------	----

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、153,354千円である。

令和5年2月20日提出

新座市長 並 木 傑

予算に関する説明書

令和5年度新座市公共下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,604,415	
	1 営業収益		2,238,448	
		1 下水道使用料	1,555,212	
		2 他会計負担金	683,181	
		3 その他営業収益	55	
	2 営業外収益		1,365,966	
		1 受取利息及び配当金	175	
		2 他会計負担金	6,476	
		3 他会計補助金	153,354	
		4 長期前受金戻入	1,205,889	
		5 雑 収 益	72	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,281,856	
	1 営業費用		3,057,888	
		1 汚水管渠費	79,786	
		2 雨水管渠費	114,304	
		3 水洗化普及費	113	
		4 業務費	95,399	
		5 総係費	73,965	
		6 流域下水道維持管理負担金	570,000	
		7 減価償却費	2,124,311	
		8 資産減耗費	10	
	2 営業外費用		202,968	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	165,468	
		2 消費税及び地方消費税	37,500	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,043,213	
	1 企 業 債		932,400	
		1 企 業 債	932,400	
	2 補 助 金		63,500	
		1 国 庫 補 助 金	63,500	
	3 出 資 金		24,025	
		1 他 会 計 出 資 金	24,025	
	4 負 担 金		23,065	
		1 受 益 者 負 担 金	23,065	
	5 分 担 金		120	
		1 分 担 金	120	
	6 長期貸付金償還金		102	
		1 長期貸付金償還金	102	
	7 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,285,082	
	1 建設改良費		1,278,072	
		1 汚水管渠整備費	377,864	
		2 雨水管渠整備費	484,000	
		3 流域下水道建設負担金	143,306	
		4 雨水排水ポンプ場等整備負担金	188,187	
		5 建設総係費	82,114	
		6 固定資産購入費	2,601	
	2 企業債償還金		996,510	
		1 企業債償還金	996,510	
	3 長期貸付金		500	
		1 長期貸付金	500	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和5年度新座市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	297,219,668
	減価償却費	2,124,311,000
	固定資産除却費	10,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 85,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	2,010,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	368,000
	長期前受金戻入額	△ 1,205,889,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	165,468,000
	受取利息及び配当金	△ 175,000
	未収金の増減額（△は増加）	28,084,236
	未払金の増減額（△は減少）	△ 58,811,203
	資本的収入に係る特定収入の消費税額	△ 5,771,766
	小計	1,346,738,935
	利息及び配当金の受取額	175,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 165,468,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,445,935
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 879,813,258
	無形固定資産の取得による支出	△ 301,357,374
	国庫補助金による収入	63,500,000
	受益者負担金及び分担金による収入	23,186,000
	水洗便所改造資金貸付金の償還による収入	102,000
	水洗便所改造資金の貸付けによる支出	△ 500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,882,632
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	932,400,000
	企業債の償還による支出	△ 996,509,070
	一般会計からの出資による収入	24,025,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,084,070
	資金増加額（又は減少額）	46,479,233
	資金期首残高	719,408,143
	資金期末残高	765,887,376

給 与 費 明 細 書

1 総括

〔 () 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(5) 16	5,391	59,314	44,300	109,005	19,949	128,954	
前 年 度		(5) 14	3,654	52,596	34,058	90,308	15,570	105,878	
比 較		(0) 2	1,737	6,718	10,242	18,697	4,379	23,076	

	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管理職員特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当等	本 年 度	1,740	1,356	6,242	1,837	1,190	84	2,884	36
	前 年 度	1,406	1,296	5,465	1,422	1,577	84	1,087	36
	比 較	334	60	777	415	△ 387	0	1,797	0
の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当					
		(千円)	(千円)	(千円)					
	本 年 度	15,536	12,075	1,320					
	前 年 度	12,121	8,184	1,380					
	比 較	3,415	3,891	△ 60					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,718	給与改定に伴う増減分	169	1人平均 880円 0.28%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	1,025	1人平均 5,339円 1.71%の増	
		その他の増減分	5,524	職員構成の変動等に伴う増	
手当等	10,242	制度改正に伴う増減分	△ 111	給与改定に伴う増 期末手当の支給割合変更に伴う減 勤勉手当の支給割合変更に伴う増	60千円 △648千円 477千円
		その他の増減分	10,353	昇給に伴う増 職員構成の変動等に伴う増	521千円 9,832千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	280,286	
	平均給与月額 (円)	366,014	
	平均年齢 (歳)	37.4	
令和3年11月1日現在	平均給料月額 (円)	272,538	
	平均給与月額 (円)	350,542	
	平均年齢 (歳)	38.9	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	158,900		154,600	
大 学 卒	191,700		185,200	

(3) 級別職員数

〔 () 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年11月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 28.6	2 級	()	()
	3 級	(1) 5	(100.0) 35.7	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 21.4		()	()
	5 級	() 1	() 7.2		()	()
	6 級	() 1	() 7.1		()	()
	7 級	()	()		()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	(1) 14	(100.0) 100.0	計	()	()
令和3年11月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 30.8	2 級	()	()
	3 級	(1) 5	(33.3) 38.4	3 級	()	()
	4 級	(1) 3	(33.3) 23.1		()	()
	5 級	(1)	(33.4)		()	()
	6 級	() 1	() 7.7		()	()
	7 級	()	()		()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	(3) 13	(100.0) 100.0	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	93.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年11月1日現在)	78.6	78.6	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	583	583	
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

〔 () 内は再任用職員の標準的な支給率 〕

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
全 地 域	10	16	10

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	自宅所有	国 新座市 — 4,000円
通 勤 手 当	異	交通機関利用者	限度額 55,000円
		交通用具利用者	限度額なし。ただし、 2km未満は支給しない。 2km～3km未満は2,000 円、3km以上は1km当 り550円を加算する。
			2km～5km未満 2,000円
			5km～10km未満 4,200円
			10km～15km未満 7,100円
			15km～20km未満 10,000円
			20km～25km未満 12,900円
			25km～30km未満 15,800円
			30km～35km未満 18,700円
			35km～40km未満 21,600円
			40km～45km未満 24,400円
			45km～50km未満 26,200円
			50km～55km未満 28,000円
			55km～60km未満 29,800円
			60km～ 31,600円

令和4年度新座市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,426,548,182		
(2)	他会計負担金	600,007,000		
(3)	その他営業収益	<u>375,000</u>	2,026,930,182	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費	64,653,049		
(2)	雨水管渠費	99,714,529		
(3)	水洗化普及費	113,000		
(4)	業務費	88,566,410		
(5)	総係費	77,081,151		
(6)	流域下水道維持管理負担金	518,181,819		
(7)	減価償却費	2,135,181,000		
(8)	資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>2,983,500,958</u>	
	営業損失			956,570,776
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計負担金	7,264,000		
(3)	他会計補助金	250,356,000		
(4)	長期前受金戻入	1,236,712,000		
(5)	雑収益	<u>59,546</u>	1,494,392,546	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>177,814,000</u>	<u>177,814,000</u>	<u>1,316,578,546</u>
	経常利益			360,007,770
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>909</u>	909	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>	△ 908,182
7	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>△ 20,000,000</u>
	当年度純利益			339,099,588
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>959,464,337</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,298,563,925</u></u>

令和4年度新座市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 37,448,742

ロ 構 築 物 54,903,387,762

構築物減価償却累計額 △ 6,216,866,867 48,686,520,895

ハ 機 械 及 び 装 置 32,054,795

機械及び装置
減価償却累計額 △ 7,812,147 24,242,648

ニ 車 両 及 び 運 搬 具 1,777,582

車両及び運搬具
減価償却累計額 △ 928,650 848,932

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 780,000

有形固定資産合計 48,749,841,217

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 3,525,983,756

ロ その他無形固定資産 111,516,022

無形固定資産合計 3,637,499,778

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 長 期 貸 付 金 632,000

ロ 預 託 金 515,020

投資その他資産合計 1,147,020

固 定 資 産 合 計 52,388,488,015

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 719,408,143

(2) 未 収 金 362,554,035

貸倒引当金 △ 964,000 361,590,035

(3) そ の 他 流 動 資 産 200,000

流 動 資 産 合 計 1,081,198,178

資 産 合 計 53,469,686,193

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,660,659,622</u>	<u>11,660,659,622</u>	
固定負債合計			11,660,659,622
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>996,509,070</u>	996,509,070	
(2) 未払金		239,709,402	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,191,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,151,000</u>		
引当金合計		7,342,000	
(4) その他流動負債		<u>200,000</u>	
流動負債合計			1,243,760,472
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,267,072,357	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,888,597,688</u>	
繰延収益合計			<u>31,378,474,669</u>
負債合計			<u>44,282,894,763</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		7,479,481,763	
(2) 組入資本金		231,035,000	
(3) 繰入資本金		<u>140,262,000</u>	
資本金合計			7,850,778,763
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	22,984,032		
ロ 他会計補助金	<u>14,464,710</u>		
資本剰余金合計		37,448,742	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,298,563,925</u>	<u>1,298,563,925</u>	
剰余金合計			<u>1,336,012,667</u>
資本合計			<u>9,186,791,430</u>
負債資本合計			<u>53,469,686,193</u>

令和5年度新座市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 37,448,742

ロ 構 築 物 55,780,825,019

構築物減価償却累計額 △ 8,154,857,867 47,625,967,152

ハ 機 械 及 び 装 置 32,054,795

機械及び装置
減価償却累計額 △ 9,807,147 22,247,648

ニ 車 両 及 び 運 搬 具 4,143,583

車両及び運搬具
減価償却累計額 △ 1,320,650 2,822,933

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 780,000

工具、器具及び備品
減価償却累計額 △ 176,000 604,000

有形固定資産合計 47,689,090,475

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 3,662,851,130

ロ その他無形固定資産 92,249,022

無形固定資産合計 3,755,100,152

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 長 期 貸 付 金 1,030,000

ロ 預 託 金 515,020

投資その他資産合計 1,545,020

固定資産合計 51,445,735,647

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 765,887,376

(2) 未 収 金 334,469,799

貸倒引当金 △ 879,000 333,590,799

(3) そ の 他 流 動 資 産 200,000

流動資産合計 1,099,678,175

資 産 合 計 52,545,413,822

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,737,871,138</u>	<u>11,737,871,138</u>	
固定負債合計			11,737,871,138
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>855,188,484</u>	855,188,484	
(2) 未払金		180,898,199	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,201,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,519,000</u>		
引当金合計		9,720,000	
(4) その他流動負債		<u>200,000</u>	
流動負債合計			1,046,006,683
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,347,986,591	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,094,486,688</u>	
繰延収益合計			<u>30,253,499,903</u>
負債合計			<u><u>43,037,377,724</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		7,479,481,763	
(2) 組入資本金		1,190,499,337	
(3) 繰入資本金		<u>164,287,000</u>	
資本金合計			8,834,268,100
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	22,984,032		
ロ 他会計補助金	<u>14,464,710</u>		
資本剰余金合計		37,448,742	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>636,319,256</u>	<u>636,319,256</u>	
剰余金合計			<u>673,767,998</u>
資本合計			<u>9,508,036,098</u>
負債資本合計			<u><u>52,545,413,822</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10年から20年まで
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年から10年まで

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度6,855,015,864円、令和5年度7,072,680,449円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に充当するため賞与引当金及び法定福利費引当金7,772,000円を取り崩すことを予定している。

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に充当するため賞与引当金及び法定福利費引当金7,342,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金1,398,843円を取り崩すことを予定している。

令和5年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金964,000円を取り崩すことを予定している。

令和5年度新座市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1			下 水 道 事 業 収 益	3,604,415	
	1		営 業 収 益	2,238,448	
		1	下 水 道 使 用 料	1,555,212	
			下 水 道 使 用 料	1,555,212	下水道使用料 1,555,212
		2	他 会 計 負 担 金	683,181	
			汚 水 一 般 会 計 負 担 金	24,821	汚水一般会計負担金 24,821
			雨 水 処 理 負 担 金	658,360	雨水処理負担金 658,360
		3	そ の 他 営 業 収 益	55	
			手 数 料	55	工事店指定事務手数料 20 責任技術者登録事務手数料 35
		2	営 業 外 収 益	1,365,966	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	175	
			預 金 利 息	175	預金利息 175
			2 他 会 計 負 担 金	6,476	
			汚 水 一 般 会 計 負 担 金	6,476	汚水一般会計負担金 6,476
			3 他 会 計 補 助 金	153,354	
			一 般 会 計 補 助 金	153,354	一般会計補助金 153,354
			4 長 期 前 受 金 戻 入	1,205,889	
			長 期 前 受 金 戻 入	1,205,889	長期前受金戻入 1,205,889
			5 雑 収 益	72	
			行 政 財 産 使 用 料	5	行政財産使用料 5
			そ の 他 雑 収 益	67	その他雑収益 67
			3 特 別 利 益	1	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1			下 水 道 事 業 費 用	3,281,856	
	1		営 業 費 用	3,057,888	
		1	汚 水 管 渠 費	79,786	
			印 刷 製 本 費	19	印刷製本費 19
			材 料 費	6,496	工事材料費 6,496
			動 力 費	1,023	動力費 1,023
			修 繕 費	37,781	施設修繕費 37,781
			通 信 運 搬 費	178	通信費 178
			委 託 料	32,002	清掃等委託料 13,577 マンホールポンプ保守委託料 1,696 水門施設保守点検委託料 968 既設下水道施設調査委託料 3,000 水質検査委託料 5,761 不明水調査委託料 7,000
			使用料及び賃借料	72	水位監視システム使用料 27 土地賃借料 45
			負 担 金	2,215	朝霞市下水道利用負担金 382 荒川右岸流域下水道連絡協議会負担金 5 待機業務負担金 1,828
		2	雨 水 管 渠 費	114,304	
			材 料 費	6,067	工事材料費 6,067
			動 力 費	92	動力費 92
			修 繕 費	12,384	施設修繕費 12,384
			委 託 料	11,591	清掃等委託料 8,954 マンホールポンプ保守委託料 346 水門施設保守点検委託料 291 既設下水道施設調査委託料 2,000
			使用料及び賃借料	305	水位監視システム使用料 53 土地賃借料 252
			負 担 金	83,865	館第一排水ポンプ場維持管理負担金 79,725 田子山排水機場等維持管理負担金 4,140
		3	水 洗 化 普 及 費	113	
			融 資 利 子 補 給 金	13	水洗便所改造資金融資利子補給金 13

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			補 償 費	100	水洗便所改造資金融資損失補償金 100
		4	業 務 費	95,399	
			委 託 料	95,399	下水道使用料徴収委託料 95,399
		5	総 係 費	73,965	
			給 料	30,053	職員給料8人(1人) 30,053 ()内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	16,342	管理職手当 600 扶養手当 78 地域手当 3,074 住居手当 1,260 通勤手当 663 特殊勤務手当 21 超過勤務手当 1,544 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 4,340 勤勉手当 3,739 会計年度任用職員期末手当 1,005
			賞与引当金繰入額	3,912	賞与引当金繰入額 3,912
			法 定 福 利 費	8,919	職員共済組合負担金 8,749 職員共済組合事務費 87 地方公務員災害補償基金負担金 83
			法定福利費引当金繰入額	710	法定福利費引当金繰入額 710
			報 酬	5,391	会計年度任用職員報酬 5,391
			旅 費	346	費用弁償 294 一般職旅費 52
			備 消 品 費	382	備用品費 382
			図 書 購 読 料	98	図書購入費 98
			被 服 費	41	被服費 41
			燃 料 費	360	自動車燃料費 360
			修 繕 費	117	備品等修繕費 39 自動車修繕費 78
			通 信 運 搬 費	448	通信費 448
			手 数 料	172	残高証明書発行等手数料 1 総合振込取扱手数料 171

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	462	職員等健康診断委託料 66 公営企業会計システム保守委託料 396
			使用料及び賃借料	111	事務機器借上料 106 駐車場使用料 5
			研 修 費	677	研修費 677
			負 担 金	3,703	埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,201 日本下水道協会負担金 492 埼玉県下水道協会負担金 10
			保 険 料	842	自動車損害共済保険料 72 下水道施設賠償責任保険料 761 貨紙幣類運送等保険料 9
			貸倒引当金繰入額	879	貸倒引当金繰入額 879
			6 流域下水道維持管理負担金	570,000	
			負 担 金	570,000	荒川右岸流域下水道維持管理負担金 570,000
			7 減 価 償 却 費	2,124,311	
			有形固定資産減価償却費	1,940,554	構築物減価償却費 1,937,991 機械及び装置減価償却費 1,995 車両及び運搬具減価償却費 392 工具、器具及び備品減価償却費 176
			無形固定資産減価償却費	183,757	施設利用権減価償却費 164,490 その他無形固定資産減価償却費 19,267
			8 資 産 減 耗 費	10	
			固 定 資 産 除 却 費	10	固定資産除却費 10
			2 営 業 外 費 用	202,968	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	165,468	
			企 業 債 利 息	165,268	企業債利息 165,268
			一 時 借 入 金 利 息	200	一時借入金利息 200
			2 消費税及び地方消費税	37,500	
			消費税及び地方消費税	37,500	消費税及び地方消費税 37,500
			3 特 別 損 失	1,000	
			1 過年度損益修正損	1,000	
			過年度損益修正損	1,000	下水道使用料還付金(過年) 1,000
			4 予 備 費	20,000	
			1 予 備 費	20,000	

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			予 備 費	20,000	予備費 20,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項目	節	予 定 額	説 明
1	資 本 的 収 入		1,043,213	
	1	企 業 債	932,400	
		1 企 業 債	932,400	
		下 水 道 事 業 債	932,400	公共下水道事業債 789,100 流域下水道事業債 143,300
	2	補 助 金	63,500	
		1 国 庫 補 助 金	63,500	
		国 庫 補 助 金	63,500	国庫補助金 63,500
	3	出 資 金	24,025	
		1 他 会 計 出 資 金	24,025	
		一 般 会 計 出 資 金	24,025	流域臨時措置元金分出資金 20,795 臨時財政特例債元金分出資金 3,230
	4	負 担 金	23,065	
		1 受 益 者 負 担 金	23,065	
		受 益 者 負 担 金	23,065	受益者負担金 23,065
	5	分 担 金	120	
		1 分 担 金	120	
		下 水 道 事 業 分 担 金	120	下水道事業分担金 120
	6	長 期 貸 付 金 償 還 金	102	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	102	
		長 期 貸 付 金 償 還 金	102	水洗便所改造資金貸付金償還金 102
	7	そ の 他 資 本 的 収 入	1	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	1	
		そ の 他 資 本 的 収 入	1	受益者負担金延滞金 1

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 支 出	2,285,082	
	1	建	設 改 良 費	1,278,072	
		1	汚 水 管 渠 整 備 費	377,864	
			委 託 料	74,000	既設下水道施設調査委託料 40,000 設計委託料 32,000 試掘等調査委託料 1,500 地質調査委託料 500
			使用料及び賃借料	500	土地賃借料 500
			補 償 費	3,000	水道管等移設補償費 3,000
			工 事 請 負 費	300,364	下水道工事請負費 300,364
		2	雨 水 管 渠 整 備 費	484,000	
			委 託 料	90,500	既設下水道施設調査委託料 20,000 設計委託料 42,000 作成委託料 20,000 試掘等調査委託料 6,500 地質調査委託料 2,000
			使用料及び賃借料	3,000	土地賃借料 3,000
			補 償 費	28,500	水道管等移設補償費 28,500
			工 事 請 負 費	362,000	下水道工事請負費 362,000
		3	流域下水道建設負担金	143,306	
			負 担 金	143,306	荒川右岸流域下水道事業建設負担金 143,306
		4	雨水排水ポンプ場等整備負担金	188,187	
			負 担 金	188,187	館第一排水ポンプ場建設負担金 173,867 田子山排水機場等建設負担金 14,320
		5	建 設 総 係 費	82,114	
			給 料	29,261	職員給料8人 29,261
			手 当 等	19,757	管理職手当 1,140 扶養手当 1,278 地域手当 3,168 住居手当 577 通勤手当 527 特殊勤務手当 63 超過勤務手当 1,340

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					管理職員特別勤務手当 18
					期末手当 5,656
					勤勉手当 4,670
					児童手当 1,320
			賞与引当金繰入額	4,289	賞与引当金繰入額 4,289
			法定福利費	9,511	職員共済組合負担金 9,375
					職員共済組合事務費 87
					地方公務員災害補償基金負担金 49
			法定福利費引当金繰入額	809	法定福利費引当金繰入額 809
			旅 費	71	一般職旅費 71
			備 消 品 費	400	備消品費 400
			図 書 購 読 料	143	図書購入費 143
			被 服 費	41	被服費 41
			燃 料 費	106	自動車燃料費 106
			修 繕 費	112	備品等修繕費 20
					自動車修繕費 92
			通 信 運 搬 費	106	通信費 106
			手 数 料	2	車検法定手数料 2
			委 託 料	10,986	職員等健康診断委託料 33
					下水道台帳閲覧システム保守更新委託料 8,177
					受益者負担金賦課図面情報修正委託料 319
					受益者負担金賦課図面管理システム保守委託料 110
					受益者負担金システム保守委託料 396
					住民情報システム運用保守委託料 301
					公営企業会計システム改修委託料 1,650
			使用料及び賃借料	1,737	事務機器借上料 1,557
					刊行物掲載単価データ利用料 180
			研 修 費	944	研修費 944
			負 担 金	3,804	埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,804
			保 険 料	35	自動車損害共済保険料 35
			6 固定資産購入費	2,601	
			有形固定資産購入費	2,601	車両及び運搬具購入費 2,601
			2 企業債償還金	996,510	
			1 企業債償還金	996,510	

款	項目	節	予定額	説明
		企業債償還金	996,510	企業債償還元金 996,510
	3	長期貸付金	500	
		1 長期貸付金	500	
		貸付金	500	水洗便所改造資金貸付金 500
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	
		予備費	10,000	予備費 10,000